

## 平成 27 年度予算概算要求の概要 ～ 民間主導の自立型経済の発展に向けて ～

沖縄振興開発金融公庫(理事長：譜久山當則)は、本日、平成 27 年度予算の概算要求書を、主務大臣を經由し財務大臣に提出しました。

平成 27 年度は、引き続き、沖縄振興の基本方向である「沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展」に向けて、国や県の沖縄振興策と一体となった政策金融の取り組みを推進すべく、沖縄における特区・地域制度の拡充や国の「経済財政運営と改革の基本方針 2014」を踏まえ、

- ① 世界水準の観光リゾート地の形成を目指した観光リゾート産業の振興、
- ② 農林水産物のおきなわブランド確立に向けた6次産業化の推進、
- ③ 中小・小規模事業者等の経営基盤強化支援、
- ④ 沖縄の特区・地域制度にかかる金融支援の強化、

に重点を置いた要求内容となっております。

平成 27 年度予算概算要求の概要は、次のとおりです。

### 1. 事業規模

#### (1) 事業計画

- ・ 沖縄振興策や日本再興戦略等に沿った金融支援を実施するため、また、セーフティネット機能を発揮するため、事業規模は 1,440 億円（平成 26 年度当初計画比 2 億円増）

#### (2) 資金計画

- ・ 財政融資資金借入金は 690 億円、財投機関債の発行は 100 億円
- ・ 業務の円滑な運営に資するための補給金として 14 億 3 百万円

### 2. 出資金(出融資にかかる財源)

財政投融資特別会計からの出資金 27 億円を要求（平成 26 年度当初計画比 2 億円増）

- (1) リーディング産業の支援にかかる出資財源【12 億円】（平成 26 年度当初計画比 2 億円増）
- (2) 産業基盤整備事業にかかる出資財源【5 億円】
- (3) 中小企業等の創業・新事業展開、事業再生等を支援するための資本性ローンの融資財源【10 億円】

### 3. 融資制度

#### (1) 融資制度の創設・拡充

- ① 世界水準の観光リゾート地の形成を目指した観光リゾート産業の振興  
⇒ 「沖縄観光リゾート産業振興貸付」(仮称)の創設（別紙参照）

- ② 農林水産物のおきなわブランド確立に向けた6次産業化の推進
  - ⇒ 「おきなわブランド振興資金」にかかる資金使途及び貸付条件の拡充
    - ・ 競争力強化に必要となる運転資金の対象拡充（果樹・花き・家畜⇒農林水産物）
    - ・ 貸付限度額の拡充（所要額の8割⇒運転2.5億円、設備7.2億円）等
- ③ 中小・小規模事業者等の経営基盤強化支援
  - ⇒ 「沖縄雇用・経営基盤強化資金貸付」にかかる貸付対象及び貸付条件の拡充
    - ・ 貸付利率の拡充
    - ・ 貸付限度額の特例措置（1,500万円⇒特例2,000万円）の延長 等
- ④ 沖縄の特区・地域制度にかかる金融支援の強化
  - ⇒ 「沖縄特区等無担保貸付利率特例制度」(仮称)の創設  
国及び県の施策に基づく沖縄の特区・地域制度において、当該特区等にて対象業種を営む者が行う設備投資について、無担保貸付にかかる金利負担軽減のための特例を設ける。
- ⑤ その他
  - ⇒ 「教育離島利率特例制度」にかかる特例適用の拡充  
貸付利率の特例措置にかかる適用限度額の拡充（100万円⇒200万円）
  - ⇒ 「沖縄自立型経済発展貸付」の貸付対象の拡充  
資金繰り支援にかかる貸付対象の拡充

## (2) 既存制度の取扱期間の延長

- ① 「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付」
- ② 「沖縄創業者等支援貸付」
- ③ 「沖縄情報通信産業支援貸付」
- ④ 「沖縄特産品振興貸付」
- ⑤ 「沖縄離島振興貸付」
- ⑥ 「沖縄中小企業経営基盤強化貸付」
- ⑦ 「教育資金所得特例」
- ⑧ 「沖縄人材育成資金貸付」
- ⑨ 「位置境界明確化資金」

- (3) 株式会社日本政策金融公庫等の要求する制度拡充のうち、当公庫の業務範囲に対応するものについては同様の措置を要求する。

【参考】

事業計画

(単位:億円)

	27年度 要 求 額 ①	26年度 当初計画 ②	① - ②
(1) 貸 付	1,420	1,420	—
産業開発資金	510	510	—
中小企業等資金	680	680	—
住宅資金	90	90	—
農林漁業資金	50	50	—
医療資金	40	40	—
生活衛生資金	50	50	—
(2) 企業等に対する出資	17	15	2
(3) 新事業創出促進出資	3	3	—
合 計	1,440	1,438	2

各資金の事業規模については、次のとおり。

- (1) 産業開発資金：産業の振興開発に寄与する設備投資計画等を勘案し、26年度当初計画と同額の510億円
- (2) 中小企業等資金：中小企業等の振興及びセーフティネット機能の発揮を勘案し、26年度当初計画と同額の680億円
- (3) 住宅資金：沖縄における資金ニーズと民間金融機関の取組を勘案し、26年度当初計画と同額の90億円
- (4) 農林漁業資金：農林水産業の振興及びセーフティネット機能の発揮を勘案し、26年度当初計画と同額の50億円
- (5) 医療資金：沖縄における病院等の設備投資計画や貸付実績等を勘案し、26年度当初計画と同額の40億円
- (6) 生活衛生資金：生活衛生関係事業者の振興や貸付実績等を勘案し、26年度当初計画と同額の50億円
- (7) 企業等に対する出資：基盤整備事業5億円、リーディング産業支援12億円、26年度当初計画2億円増の17億円
- (8) 新事業創出促進出資：沖縄における新たな事業の創出を促進するため、26年度当初計画と同額の3億円

お問い合わせ先



沖縄振興開発金融公庫  
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

企画調査部業務企画課

TEL 098(941)1740

総務部企画調整課

TEL 03(3581)3242

## 「沖縄観光リゾート産業振興貸付」(仮称)の創設

- 国及び県の観光関連施策に基づき、世界水準の観光リゾート地の形成を推進することを目的に、沖縄の歴史・自然・文化等の多様で魅力ある地域資源を活用した、高付加価値型観光の戦略的な展開等を行う観光関連事業者を支援する。
- 観光関連事業の幅広い資金ニーズに適切に対応することで、沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業の更なる振興を図り、もって沖縄振興の基本方向である「民間主導の自立型経済の発展」を大きく前進させる。

### 観光リゾート産業支援にかかる融資制度の再構築

～世界水準の観光リゾート地形成の実現へ向けて～  
大型施設整備事業者に対する資金供給から、産業の量的拡大・高付加価値化に取り組む中堅・中小等事業者支援へ

#### (現行制度) 沖縄観光・国際交流拠点整備貸付

貸付対象：観光・国際交流に寄与する施設の整備を行うもの  
対象資金：産業開発資金、中小企業資金  
資金使途：中核的設備(基盤的設備、拠点シンボル設備、文化・教養・研修施設、拠点関連長期滞在型宿泊施設等)、その他関連施設



#### (新制度) 沖縄観光リゾート産業振興貸付(仮称)

貸付対象：観光リゾート産業の振興に寄与する事業を行うもの  
対象資金：産業開発資金、中小企業資金、生業資金  
資金使途：各種ツーリズムの推進、多様な滞在ニーズへの対応等を目的とした次に掲げる事業に必要な資金  
観光拠点施設関連事業(\*1)、地域資源活用型観光関連事業(\*2)、宿泊関連事業、交通関連事業、旅行サービス関連事業、情報通信事業、飲食・小売事業

\*1) テマパーク、動植物園、水族館等

\*2) スポーツ・レクリエーション、エンターテインメント、ウェディング、伝統工芸体験等

#### 沖縄21世紀ビジョン基本計画 [平成24年度～平成33年度] (平成24年5月15日沖縄県知事策定)

基本方向：リーディング産業である観光リゾート産業については、世界水準の観光リゾート地として、また、情報通信関連産業については、我が国とアジアを結ぶITブリッジの拠点として、国内外に評価されるよう、産業の量的拡大と高付加価値化に戦略的に取り組みます。

施策展開：世界水準の観光リゾート地の形成 沖縄の豊かな自然環境との共生が図られたエコリゾートアイランドや、歴史・文化、スポーツなど多様で魅力ある資源を活用した沖縄独自の観光プログラム(高付加価値型観光)を戦略的に展開するとともに、安全・安心・快適な観光地としての基本的な旅行環境の整備等により、世界に誇れる“沖縄観光ブランド”を確立し、世界的にも広く認知され、評価される観光リゾート地の形成を目指します。

#### 経済財政運営と改革の基本方針 2014 (平成26年6月24日閣議決定)

(沖縄振興) 成長するアジアの玄関口に位置付けられるなど、沖縄の優位性と潜在力を活かし、日本のフロントランナーとして経済再生の牽引役となるよう、引き続き、国家戦略として、沖縄振興策を総合的・積極的に推進する。国家戦略特区の指定や那覇空港の滑走路増設も踏まえ、観光ビジネスの振興やイノベーション拠点の形成を図るとともに、沖縄科学技術大学院大学(OIST)の規模拡充に向けた検討や、OIST等を核としたグローバルな知的・産業クラスターの形成の進展を図る。(後略)

#### 日本再興戦略 改訂 2014 (平成26年6月24日閣議決定)

- ・ 国家戦略特区として、6か所の具体的区域、～地域の強みを生かした観光ビジネス等の拠点としての「沖縄県」～を公表した。
- ・ 「沖縄県」については、規制改革事項等の内容の一層の充実を図り、観光ビジネスの振興やイノベーション拠点の形成を図る。